

地元中小企業に受注機会を

府立高デジタルTV導入

府が府立高校・分校計69校に導入する計191台のデジタルテレビを一括入札としたのは、地元中小企業の受注機会増大の努力を求める国の方針に反するとして、府商工団体連合会(約8700事業所加盟)が16日、府に入札の分割・小口化などを求め、見直しを要請した。

国の緊急経済危機対策による「スクール・ニューディール構想」に基づくもので、09年6月に文部科学相より「柔軟な発注を行い、地域活性化に資するように」と要請文書が出された。だが、府は3500万円以上の物品・サービス調達では外国企業も参入しやすくするWTO(世界貿易機関)の政府調達協定の適用を理由に一括の一般競争入札とし、今月22日に実施

請要小口化分割の入札 府商工連

する予定だ。これに対し、同連合会は、学校長などの発注に分割するなどして地元中小企業を優先した福岡や徳島、宮城など各県の対応を例示。府にも同様の努力を求めている。

要請を受けた府側は「趣旨は理解できる。府も対応を検討したが、WTO協定逃れになり、この形にせざるを得なかった」と説明。一方、同連合会の伊藤邦雄会長らは同じWTO協定適用を受ける京都市も分割したことを指摘して「なぜ府はできないのか。南北に長い府下では分割して地元業者に任せる方が合理的なのに、他県の大企業の参入をあえて認めたとも言える。京都は中小企業の街と山田啓二知事が言っているのは口だけかと、みなが怒りまっせ」などと強く批判、見直しを申し入れた。【太田裕之】

デジタルテレビ 入札の改善要求

府商工団体連合会、府に

府商工団体連合会(伊藤邦雄会長)は16日、国の「スクール・ニューディール構想」に基づき、来春までに公立高校などに配備するデジタルテレビ191台(69校分)の購入が一括入札とされていることについて、「地元中小企業

者が参加しやすい分割・小口化が一切なされていない」として、府に改善を求める申し入れをした。

要望では、他県が入札参加業者を一県内中小企業に限定したり、中小企業向け発注率の目標値を設定したりする点を踏まえ、府に対し「迅速かつ柔軟な発注で地域の活性化に資する」ことを求めた。

府教委は「合理的な理由な

く分割するのは(税の有効利用の観点から)難しいが、切実な要望なので他の都道府県での取り組みを勉強していきたい」としている。ただ、入札の参加申請はすでに締め切られており、22日に落札業者が決まる予定。

学校設備の入札 基準見直し要望

府教委に商工連

京都府商工団体連合会は16日、文部科学省の「スクール・ニューディール構想」に関連し、学校設備更新の入札基準の見直しを京都府教委に申し入れた。

8日に要望した京都市教委に続き、府立高へのデジタルテレビ設置に伴う入札を前に、府内の中小企業の受注機会を拡大するよう発注の分割、小口化や府内に事業本拠を置く業者の優遇などを求めた。

また共産党京都府議団も「地域経済に資することを求めた構想の趣旨と逆行する」として、22日の入札を中止するよう府に求めた。

デジタルテレビ入札 中小企業の受注拡大して

京都府に京商連

京都府商工団体連合会(京商連)は16日、国の「スクール・ニューディール構想」に基づき府立高校に設置するデジタルテレビの入札を、京都府が一括で行おうとしている問題で、地域の中小企業の受注機会増大のため、分割・小口化と府内に本社を置く中小企業などの地域要件を設定するよう求める要請書

を山田啓二知事へ提出しました。入札は22日に執行予定で、府立高校69校(分校含む)へのデジタルテレビ191台分。経済危機対策として国庫補助金で実施される事業です。

WTO(世界貿易機関)政府調達協定によって都道府県・政令市は3500万円以上の物品・サービス調達に地域要件を設けられないとの府側の説明にたいし、伊藤邦雄京商連会長は、福岡県が発注権限を学校長などより小さな単位におろすこと

によって協定をクリアし、同構想関連の入札参加条件に「一県内中小企業」を設定しているとのべ、工夫・努力を要請しました。応対した渡辺隆府入札課長、前川二郎府教育庁総務企画課長は、「今後、研究する」と答えました。

◇

日本共産党京都府議団の新井進団長は16日、山田知事と田原博明・府教育長にたいし、同入札を中止し、分割・分割発注と地域要件設定を求める緊急申し入れを行いました。